

# 少子社会の子育てとシティズンシップ

—都市女性の育児戦略と市民・ジェンダー意識—

矢澤 澄子

国広 陽子

天童 睦子

## はじめに

少子の新世紀が幕をあけた。1990年代以降、未婚化、晩婚化、晩産化を主要因とする少子化が進行し、日本の合計特殊出生率は99年には史上最低の1.34となった。少子化傾向が定着する21世紀の少子社会では、子ども（次世代）の育成にかかわる諸課題への取り組みいかんが、社会政策や福祉社会の方向を決定づける一つの鍵を握る。次世代の育成、そして子育てをめぐる課題は、日本の市民社会とシティズンシップの未来を占う重要なテーマとなっている。

筆者らの研究会では、1996年から都市型社会における子育て期の女性と男性に焦点を当て、その生活意識、市民意識、ジェンダー意識に関する継続的事例研究を続けてきた（矢澤・国広・天童 1998,1999,2000）。本論では、それらの研究過程で浮かび上がってきたテーマ「少子社会の子育てとシティズンシップ」について、まずジェンダーの視点からの理論的考察を行う。そして、これをふまえ子育て期の女性のケア役割と社会的市民権をめぐる課題を中心に、99年に横浜市で実施した「子育て期の女性調査」のデータの検討（矢澤他 2000 参照）を深める<sup>(1)</sup>。

一連の研究では、97年の「子育て期の男性調査」以降、子育て期の男女にとって最重要課題である「父母の仕事と子育てへの関わり方」についての設問を設け、その回答から3つの主な意識類型（平等両立型、二重基準型、伝統役割型）を析出してきた（矢澤他 1999）。本論での検討は、99年の「子育て期の女性調査」での同設問による3類型（タイプ）別の分析に基づくものである。同調査の調査設計と回答者の簡単なプロフィールについては注2の付表に示した<sup>(2)</sup>。

本論は、1 少子社会のシティズンシップをめぐる、2 子育て期の女性のシティ

ズンシップと育児戦略、3 子育て期の女性の市民意識とジェンダー意識、4 少子社会の子育てとジェンダー、シティズンシップという順序で検討をすすめていく。

## 1 少子社会のシティズンシップをめぐる

### (1) 「市民」とはだれか

シティズンシップは長い間、ジェンダー中立的な概念と考えられてきた。これまでのシティズンシップ概念が暗黙のうちに男性を標準モデルとし、市民社会における女性の「排除」と「周辺化」のなかで形成されてきたことを明らかにしたのは、近年のフェミニズム・アプローチである。

シティズンシップは一般に、「あるコミュニティの正式メンバーであることにともなう権利と義務の体系」(武川 2000a : 210-211) を指すとされる。T.H.マーシャルの古典的定義によれば、シティズンシップは「ある共同社会 (community) の完全な成員に与えられた地位 (status)」であり、その市民的・政治的・社会的権利は3要素に分類される。

「市民的権利 (civil rights)」は、個人の自由のために必要とされる諸権利であり、身体的自由、言論・思想・信条の自由、財産を所有し正当な契約を結ぶ権利、裁判に訴える権利である。「政治的権利 (political rights)」は、政治権力の行使に参加する権利であり、投票権、被選挙権などの政治的参加の諸権利を意味する。そして「社会的権利 (social rights)」は、最低限の経済的福祉と安全を求める権利、文化的生活を営む権利、教育や社会的サービスを受ける権利などの総称である (Marshall and Bottomore 1992=1993 : 15-16, 37)。またマーシャルは、イギリスの歴史において市民的権利は18世紀に、政治的権利は19世紀に、社会的権利は20世紀に形成・発展してきたとした。

しかし、マーシャルのシティズンシップ論が展開された1950年代当時の社会科学者の大半がそうであったように、マーシャルもまた、ジェンダーによるシティズンシップの差別化についてはほとんど顧みることがなかった。「共同社会のすべての完全な成員」が意味するのは「成人男性」のことであり、女性は「二流市民 (second citizen)」としての位置づけが当然視された (Marshall and Bottomore : 23, 158-160)。その後のシティズンシップをめぐる議論の中でも、マーシャルの定式化の問題点は長く不問とされてきた。

フェミニズムの立場から問い直されたのは、西欧におけるこうしたシティズンシ

ップ概念そのものが、近代産業社会における「公的領域」と「私的領域」の分離による高度にジェンダー化された成員の包摂と排除のプロセスで展開されてきた点である<sup>(3)</sup>。自由で平等な「個人」というシティズンシップの基底をなす概念が、結婚制度等による女性の男性への従属という社会的契約に基づいており、公的領域形成の本質が女性の「排除」を基盤にしていることを鋭く提起したのはペイトマンであった (Pateman 1989)。

今日なお、市民的・政治的・社会的権利へのアクセスには、構造化されたジェンダーの差異が広く存在する。ペイトマンらフェミニズム視点からの「市民」とはだれかという根源的な問いかけは、シティズンシップ概念や福祉国家論における「ジェンダー中立性」の前提の背後に、国家、資本主義、男性支配 (male-dominance) の複合的連関のもとで形成される女性の「不可視化」「周辺化」の問題が隠されていることを、鮮やかに浮かび上がらせたのである (Olroff 1993, Voet 1998, Siim 2000)。

## (2) ジェンダーの視点とシティズンシップ

既存の福祉国家論における「ジェンダーの視点の不在」を指摘したオルロフは、主流の福祉国家研究では「典型的」市民モデルとして暗に男性賃金労働者が設定されており、世帯内等において主に女性が担うインフォーマルなアンペイド・ワークが十分考慮にいれられていないと批判した。一方、フェミニストによる福祉国家批判は、家父長制と資本制の維持装置としての女性に対する支配の重要性を強調するものの、福祉国家の理論的検討と比較研究の視座は十分でなく、事例研究が中心であったとする。そしてオルロフは、福祉国家研究とフェミニズムの視点を結びつけた新しい比較分析の指標として、①国家が供給する社会福祉サービスの程度、②ペイド・ワークとアンペイド・ワークの取り扱い、③社会的市民権の視点からみたサービスに対する人びとの要求の基礎、④女性のペイド・ワークへのアクセス、⑤女性の自立的な世帯形成・維持能力の5つをあげる (Olroff 1993: 303-323)。これら5つの分析指標は、21世紀の日本社会において、ジェンダー化された生産／再生産労働と、女性をケア役割の担い手として自明視する「ジェンダー・エシックス」(杉本 2000) を克服し、ジェンダー平等に基づくシティズンシップの戦略を探る上でも、重要な分析指標といえる。

日本でもシティズンシップをめぐるさまざまな議論や同視点を含む比較福祉国家論への関心の高まりがある。近年、市民社会やシティズンシップ論の射程の広がり

と深まりのなかで、既存のシティズンシップ概念の限界・矛盾の指摘や、日本の福祉国家・社会の理論や政策におけるジェンダー視点の重要性についての指摘もなされている（伊藤 1996, 武川 2000b, 杉本 2000）。これまでの、男性を扶養者、女性を被扶養者とする「典型的」家族モデルを前提とした社会福祉やシティズンシップの分析ではなく、今後は生産／再生産労働のジェンダーによる差別の現実をふまえた、ジェンダーに敏感なシティズンシップ概念と戦略の構築が求められるのである。

本論では、シティズンシップの議論のなかで置き忘れられてきた再生産領域への着眼をもとに、子育て期の女性たちとシティズンシップの関連を、女性たちの自己アイデンティティ、市民意識、ジェンダー意識などに焦点をあてて検討したい。生産／再生産領域の分離のもとでのシティズンシップのさまざまな葛藤や矛盾は、女性たちの生活現実、実際の育児戦略、アイデンティティのあり方にも色濃く映し出される。それらの検討からすくい取らなければならないのは、オルロフのいう「社会的市民権の視点からみたサービスに対する人びとの要求」の切実な内容である。

都市型のジェンダー化された生活空間のなかで、家事・育児という再生産労働を担う子育て期の女性たちが抱える葛藤・矛盾の背景にあるものはなにか。アンペイド・ワークとシティズンシップはどのように関連づけられるのか。女性の政治的・経済的領域へのより積極的参加・参画の重要性をふまえつつ、また、女性の「ケア役割の固定化」や「母性」（親性）の過度の強調に陥いることなく、これらの問いに向き合い、地域社会における生活者としての「市民」のあり方を探ることが、21世紀のシティズンシップをめぐる議論に不可欠の課題といえよう。

### （3）女性のケア役割と社会的市民権

これらの基本課題にあわせて、日本社会においてジェンダーに敏感なシティズンシップ概念とジェンダーの平等に基づくシティズンシップ戦略を構築するためには、オルロフのいう「女性のペイド・ワークとアンペイド・ワークの取り扱い」の検討がとくに重要である。なぜなら今日も日本では、多くの女性が家事、育児、介護等のアンペイド・ワークの担い手として自明視され、ケア役割に固定化されている。その結果、ペイド・ワークへのアクセスを制限され、男性と対等な世帯形成・維持能力をもつことが困難である。また、アンペイド・ワーカーとして自明視されてきた女性は、男性が主流を占めるペイド・ワークの世界では、ペイド・ワーカーとしても周辺化されがちである。その結果、市民的・政治的・社会的権利、とりわけ

社会的権利としての「国家が供給する社会福祉サービス」（保育サービス、年金等）の享受をもさまざまな形で制限されることになる。

このようなアンペイド・ワーカーとしての女性の拘束状況は、子育て期においてとりわけ厳しいものがある。また子育て期にアンペイド・ワーカーとなった女性は、その後の人生においても「自立した市民」としての諸権利から排除され、夫の被扶養者として夫への経済的・精神的依存を余儀なくされる。女性たちがそうした困難な状況を脱し、ジェンダーの平等に基づくシティズンシップの権利を手中にするためには、男女（父母）がともにペイド・ワークとしての仕事とアンペイド・ワークとしての子育てを両立するための、さまざまな戦略が求められる。ケア役割を担ってきた女性たちは、そのことにとりわけ自覚的でなければならないであろう。だが、果して実際にはどうであろうか。この点の解明は緊要の課題といえる。

そこで本論では、少子社会のジェンダーとシティズンシップをめぐって、これまで継続的に検討を重ねてきた子育て期の男女に関する一連の分析を理論的・実証的に深めるために、「子育て期の女性調査」の結果から類型化した「父母の仕事と子育てのバランス意識」のタイプ別（平等両立型、二重基準型、伝統役割型）分析に焦点を絞り、子育て期にアンペイド・ワーカーとなった女性たちのシティズンシップの現実の一端に迫りたい。

## 2 子育て期の女性のシティズンシップと育児戦略

### （1）3タイプ別の母親のプロフィール

まず、上述した「父母の仕事と育児のバランス意識」の3タイプの分類をもとに、子育て期の女性たちの生活現実、育児意識、自己アイデンティティのあり方をみよう。

表1に示すように、「子育て期の女性調査」の回答者150人の3タイプの内訳は、「父母とも仕事と育児に同等に関わるのがいい」とする「平等両立型」が43%（64人）と最も多く、ついで「父親は育児と仕事に同様にかかわり、母親は育児優先」とする「二重基準型」が37%（55人）、「父親は仕事優先、母親は育児優先」とする「伝統役割型」が13%（19人）である。これら3タイプの意識類型の合計は全体の93%を占める。

ほぼ同地域、同年代の父親を対象とした「子育て期の男性調査」（1997年）では、「伝統役割型」の父親の年齢がやや高いなど、3タイプ別の父親の社会的属性に違い

があったが、今回の母親の3タイプ別のプロフィールでは、本人年齢、子ども数、夫の年齢や職業等でめだった差はみられない。違いが顕著なのは本人の就労形態で、専業主婦が占める割合は「伝統役割型」(84%)、「二重基準型」(78%)、「平等両立型」(69%)の順で低くなっている。「平等両立型」では、フルタイム(6%)、パートタイム(20%)、自営業(3%)を含め、なんらかの仕事に就いているものが約3割あるのに対して、「伝統役割型」と「二重基準型」では、パートタイムが1割程度あるものの、フルタイムの就労者はない。また本人学歴では、「平等両立型」の四大卒以上の比率(39%)が他の2タイプに比べてやや高めである(「伝統役割型」32%、「二重基準型」24%)。

表1 父母の仕事と育児のバランス意識類型

母親	父親			計
	仕事>育児	同等	育児>仕事	
仕事>育児	1	1	0	2
同等	5	64(43%) (平等両立型)	0	69
育児>仕事	19(13%) (伝統役割型)	55(37%) (二重基準型)	5	79
計	25	120	5	150(100%)

n=150人

## (2) 3タイプ別の母親のアイデンティティ

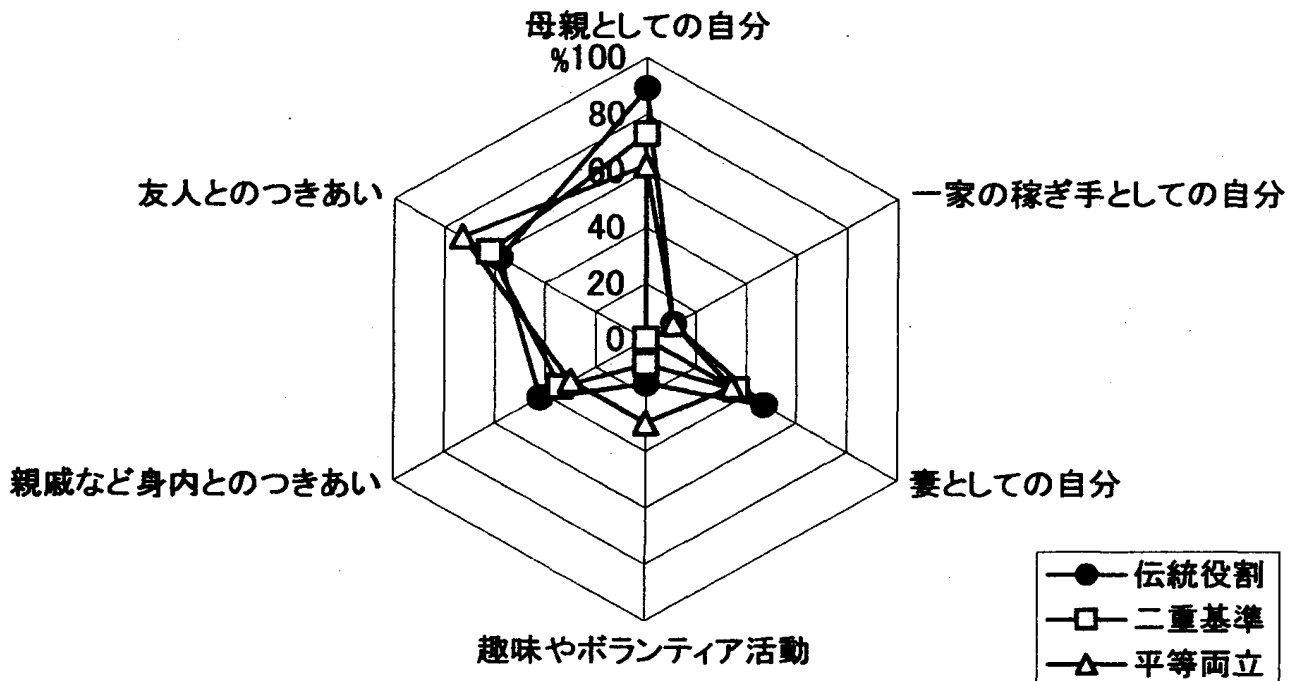
「子育て期の女性調査」(1999年)で明らかになったのは、若い母親たちの多くが、多面的な自己アイデンティティをもちつつも、ジェンダー化された生活現実のなかで性別分業体制を受け入れ、夫への不満を抱えながら育児責任を一身に背負い、母アイデンティティを拡張させているという葛藤に満ちた育児状況であった。

では3タイプ別で母親の自己アイデンティティに違いはあるのだろうか。「日頃どのような自分を大切にしているか」の設問の「とても大切」と答えた割合をもとに、3タイプ別の母親たちのアイデンティティの傾向をみよう(図1)。

図1 母親の自己アイデンティティ<3タイプ別>

問 あなたは次のようなことをどの程度大切にしていますか。

(「とても大切」とする割合)



まず「伝統役割型」は、「母親としての自分」を「とても大切」と感じる割合が3タイプ中もっとも高い(89%)。また「妻としての自分」(47%)、「親戚など身内とのつきあい」(42%)を「とても大切」とする割合ももっとも高い。図1に示した項目以外でも「主婦としての自分」(32%)を「とても大切」とする割合は、3タイプのなかで最高である。一方、「友人とのつきあい」を「とても大切」とする割合は、もっとも低い(58%)。「趣味やボランティア活動」(16%)、「一家の稼ぎ手としての自分」(11%)を「とても大切」とする割合は、3タイプ全体の平均にほぼ近い値である。以上の点から、「伝統役割型」は、「母/妻/主婦役割」を強く意識し、それらを重視している型とみることができる。

次に「平等両立型」は、「母親としての自分」を「とても大切」と感じる割合が3タイプ中もっとも低い(62%)。また「妻としての自分」(34%)、「親戚など身内とのつきあい」(30%)を重視する割合ももっとも低い。一方、「友人とのつきあい」(73%)、「趣味やボランティア活動」(30%)を「とても大切」とする割合は、3タイプ中もっとも高い。図1には含まれていないが、「将来の仕事の準備」(36%)を「とても大切」とする割合は、他の2タイプよりかなり高めである(伝統役割型21%、二重基準型9

%)。「主婦としての自分」は27%と「伝統役割型」に次いで高めで、「一家の稼ぎ手としての自分」は「伝統役割型」と同じ割合(11%)である。以上の点から「平等両立型」は、「母親としての自分」や「妻／主婦」アイデンティティを軽視しているわけではなく、「友人とのつきあい」や「趣味やボランティア活動」、そして「将来の仕事」も視野にいたれた多面的な自己アイデンティティをもつ型といえる。

では「二重基準型」はどうか。「母親としての自分」を「とても大切」と感じる割合は、「伝統役割型」について高い(73%)。「妻としての自分」(36%)、「親戚など身内とのつきあい」(35%)は「平等両立型」とほぼ同じで、「友人とのつきあい」(62%)はほぼ全体の平均である。「主婦としての自分」を「とても大切」とする割合は、16%で「平等両立型」よりやや低いが、「まあ大切」をあわせた割合はもっとも高くなっている。一方、「趣味やボランティア活動」(9%)、「将来の仕事の準備」(9%)、「一家の稼ぎ手としての自分」(0%)はもっとも低い。以上の点から「二重基準型」は、「母親としての自分」を重視する傾向は強いものの、「伝統役割型」ほど「母／妻／主婦」アイデンティティに撤しているわけではなく、一方、「平等両立型」のように「趣味やボランティア活動」や「将来の仕事」への関心、「稼ぎ手」としての経済意識をもつタイプともいえない。このような「二重基準型」の自己アイデンティティはどのような子育て観、人生観に結びつくのか。それについて3タイプ別の育児戦略と「今後の生き方」の対比からみてみよう。

### (3) 3タイプ別の母親の育児戦略と今後の生き方

本論でいう「育児戦略」<sup>(4)</sup>という用語は、育児の担い手である親(父母)の育児の実践やしつけ方といった具体的な育児行為を指すだけでなく、親のトータルな人生設計における子育ての位置づけ、つまり、子育てがライフコース上にどのように位置づけられているかという意識や育児資源のあり方、ケア役割をめぐる方略を含んでいる。育児資源とは、子育てに投入される財やサービス、時間といった直接的な資源、育児知識や育児情報といった文化的資源、育児に関わる人的ネットワークや育児の担い手への精神的サポートなどの関係的資源の総称である。関係的資源には、父親／夫の育児関与も重要な要素として含まれる。

では3タイプ別の母親の育児戦略はどのようなものであろうか。「今後の生き方」についての回答から、将来の人生設計において子育てがどう位置づけられているかをみる。また父親／夫の育児関与の評価から、母親の不満度をみることにする。

図2の3タイプ別「今後の生き方」に示されるように、「伝統役割型」では、「幸せ



な家庭を築く」(58%)が「二重基準型」について高い。「豊かな趣味を楽しむ」(47%)、「パートタイムの仕事をする」(42%)は3タイプ中もっとも高く、「フルタイムの仕事をする」も21%と「平等両立型」について高めである。このタイプは、現在は母／妻／主婦役割のもとでの「分業」型に肯定的であるものの、将来的には「幸せな家庭」を重視しつつ、「豊かな趣味」や「パートかフルタイムの仕事」も含めた、多面的な人生設計を志向している。

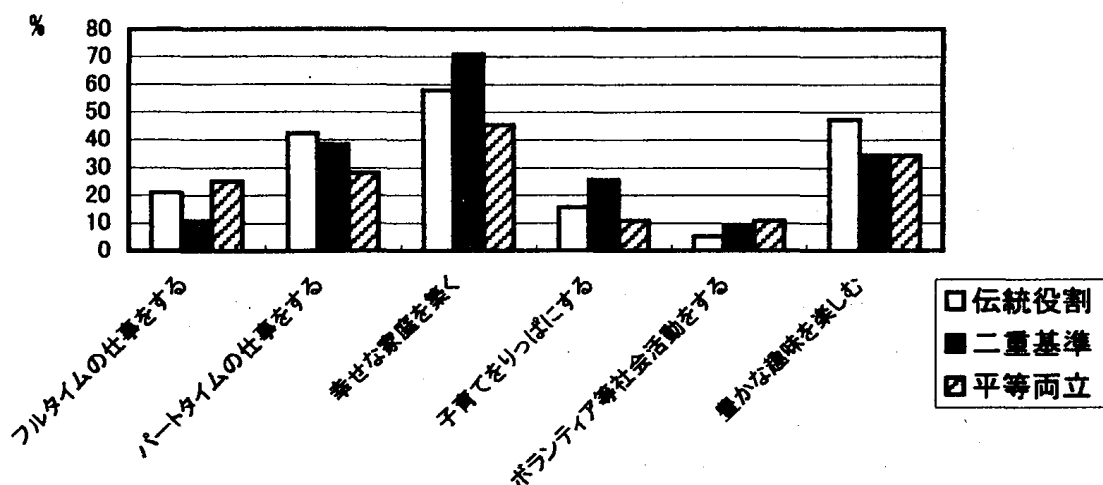
次に「平等両立型」は、「フルタイムの仕事をする」(25%)、「ボランティア等社会活動をする」(11%)が3タイプ中もっとも高く、逆に「幸せな家庭を築く」(45%)、「子育てを立派に」(11%)は3タイプ中でもっとも低い。「平等両立型」は、「幸せな家庭」志向や「立派な子育て」志向に偏らず、フルタイムの仕事にも関心をもち、市民としての社会活動も視野に入れた将来設計を描いているとみられる。

一方、「二重基準型」で突出しているのは「幸せな家庭を築く」(71%)と「子育てをりっぱに」(26%)である。「パートタイムの仕事」(38%)は「伝統役割型」より低く、「フルタイムの仕事」(11%)は3タイプ中もっとも低い。

「子育て期の女性調査」の分析において指摘したように(矢澤他 2000)、過度の「幸せな家庭」志向や「子育てをりっぱにしないで」といった育児の重圧は、母アイデンティティのバランスを欠いた拡張をもたらし、「育児の閉塞性」を生み出す土壌となりやすい。「二重基準型」の母親たちの意識には、この閉塞した育児戦略に傾きがちな状況が集約的に表れているように見える。

図2 今後の生き方<3タイプ別>

問 今後の生き方として次のどれを望んでいますか。(2つ選択)



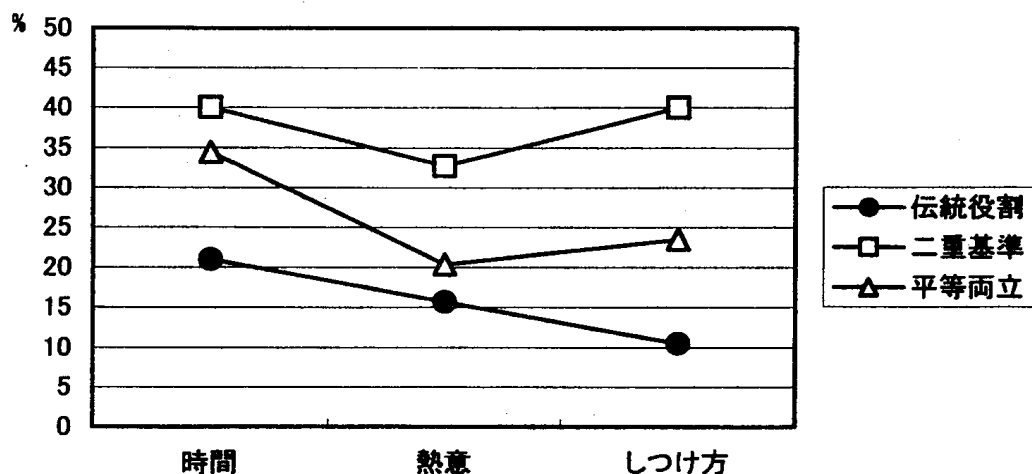
では、父親／夫の育児関与について、母親たちの不満度に3タイプの違いはあるだろうか。図3にみるように、父親／夫の育児への関わり方への不満度（かなり不満+やや不満）は、「子育てに関わる時間」「子育てに関わる熱意」「子どものしつけ方」のすべての項目で、「二重基準型」の不満度がもっとも高く、ついで「平等両立型」、「伝統役割型」の順で不満度は低くなっている。「かなり不満」とする割合をみると、「子育てに関わる時間」では「二重基準型」で「かなり不満」（22％）がとくに高く（「平等両立型」14％、「伝統役割型」11％）、「熱意」（二重基準型13％、平等両立型6％、伝統役割型5％）、「しつけ方」（同9％、5％、0％）でも二重基準型の母親に「かなり不満」の割合が高い。

ここで検討してきた3タイプは、それぞれに育児の現実や自己のアイデンティティのあり方、将来の人生設計に矛盾や葛藤をもっている。しかし、もっとも葛藤と矛盾にみちた育児の現実を抱えているのは「二重基準型」の母親である。「一家の稼ぎ手」役割は夫の責務としつつ、同時に「育児に積極的な夫」像を理想とし、「失敗しない育児」と「ある程度の自己実現」のもとで「幸せな家庭」を志向していくこのタイプは、「子育てに協力しない・協力できない夫」や、「思い通りにいかない育児」といったつまずきのなかで、「自己」の不充足感を拡大させやすい。現代の若い母親たちの多くが抱える、いいしれない「不安」や「不満」の増幅の背後には、このような「二重基準型」の母親の状況に端的に示される、子育て期の女性のダブルバインドの自己アイデンティティの現実があるといえよう（目黒・矢澤 2000）

図3 夫の育児への関わり方への不満度＜3タイプ別＞

問 パートナー（夫）の育児への関わり方について日頃どのように感じていますか。

（かなり不満+やや不満の割合）



#### (4) 子育て期の女性のシティズンシップ

1で述べたように、ジェンダー化されたシティズンシップ概念は「公的領域」からの女性の「排除」を基盤として成立してきた。それは裏を返せば、「私的領域」における女性を「母役割」に特化することによる、シティズンシップ概念への「母としての女性」のみの「包摂」を意味している (Siim 2000 : 2)。

ジェンダー・センシティブな (ジェンダーに敏感な) シティズンシップの理論的枠組みの構築のためには、男女がともに社会の「完全、かつ平等な成員」であること (full and equal citizenship) の再定義、とくに社会的市民権における、ケア・ワーク (アンペイド・ワーク) と賃金労働 (ペイド・ワーク) の関わりの検討が求められている (Siim 2000 : 13-23)。そこで本節では最後に、ジェンダー・センシティブなシティズンシップの議論の足がかりとして、子育て期の女性の3タイプ別意識の分析をもとに、ケア・ワークとシティズンシップの関連を整理しておきたい。

図4に示したのは、子育て期の女性の育児関与におけるジェンダー志向 (男女同等の育児関与を求める志向の有無) と、仕事志向 (ペイド・ワーク／アンペイド・ワーク志向) とを組み合わせた概念モデルである。これまでみてきたように、「伝統役割型」は、「稼ぎ手」の夫と「子育て専業」の自分という分業体制の現実を受容しているタイプであり、「子育てにおける性別役割分業／アンペイド・ワーク」志向の第Ⅲ象限に位置づけることができる。ただし、将来の人生設計においては、「パートかフルタイムの仕事」志向もかなり高い。

次に「平等両立型」は、子育てと就労の両面においてパートナーとの対等性を明確に意識している。子育て期の現在は、ケア・ワークが中心という生活の現実があるが (第Ⅱ象限)、意識面では、第Ⅰ象限の「ケア役割の分かち合い／男女共同のペイド・ワーク」の方向に向かっている。

一方「二重基準型」は、男性 (父親) の育児参加を求める意識が強く、子育ての性別役割分業には否定的である。しかし、他の2タイプに比べ将来的なペイド・ワーク (フルタイム) 志向は弱い (第Ⅱ象限)。私的領域における平等志向がある一方で、公的領域との距離感が大きいタイプといえるだろう。

子育て期の女性たちが抱えがちな「育児の閉塞性」は、多様な育児資源 (サポート・ネットワーク) の活用によって緩和され、「子育てだけ」ではない、多面的な自己の将来像や人生設計のもとで開放されよう。近年、社会的に子育て支援の重要性が認識され、父親の育児参加を求める声も強い。しかし、男性のより積極的な育児

関与を阻む現実社会の壁は厚く、ことば本来の意味での「育児参加」としての「ケア・ワークの分かち合い」への道のりはまだ遠い。男女と社会に開かれた育児環境はいかにして可能なのか。その検討のためには、再生産領域から立ち上がるジェンダーに敏感なシティズンシップの議論が必要とされている。

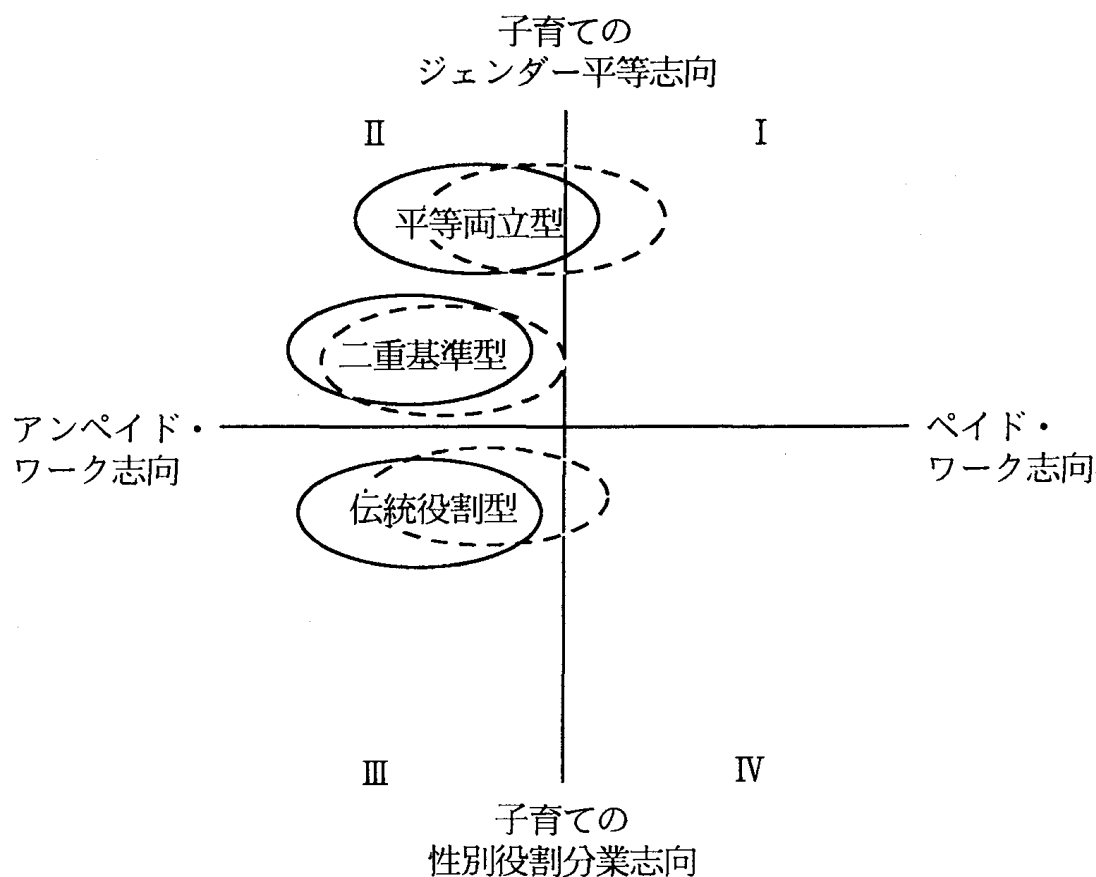


図4 子育て期の女性のジェンダー・仕事志向

(注) 実線は現在の子育てと仕事志向を、点線は「今後の生き方」(図2)におけるフルタイム志向を表している。

### 3 子育て期の女性の市民意識とジェンダー意識

#### (1) 子育て期の女性の市民意識

子育て期の女性のシティズンシップを論ずる上で、当事者の女性たちの市民としての意識(市民意識)の検討を欠くことはできない。そこで、市民意識についての3タイプ別の回答の特徴をみることにしよう。

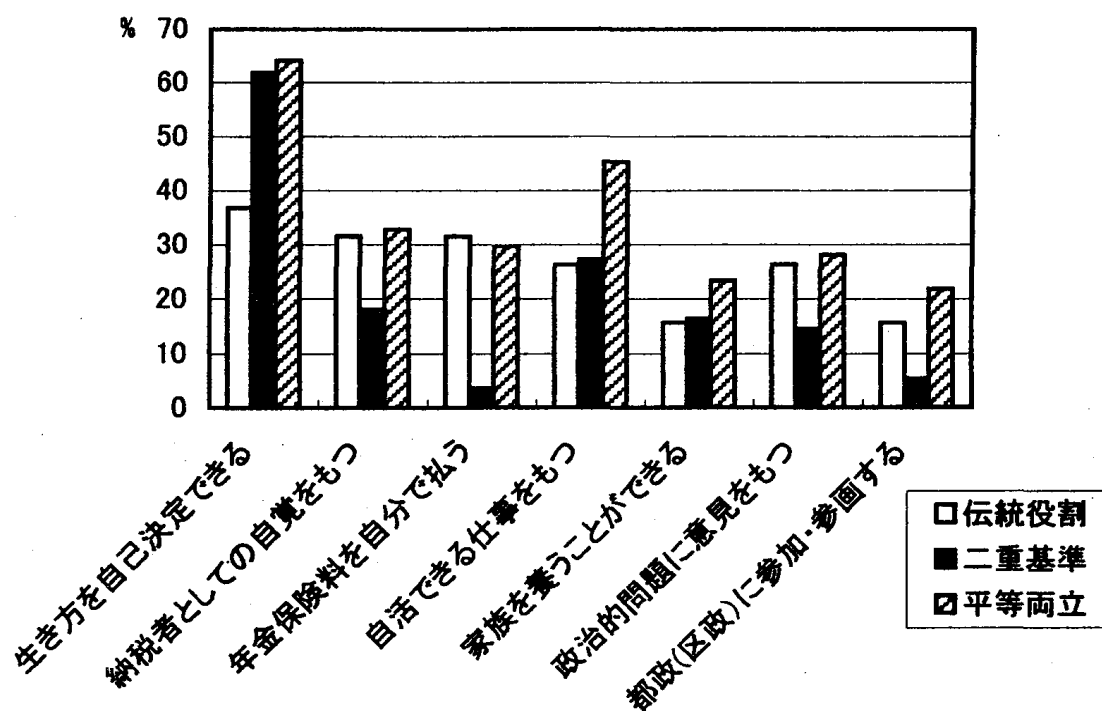
図5に示されるように、「市民としての自立」にとって「重要」と考える項目ごと

の比率には、タイプ別の違いがみられる。「平等両立型」が、他の2タイプに比べ、より重視しているのは「経済的に自活できる仕事をもつ」である（「重要」とする割合：全体では37%、「平等両立型」では45%）。「家族を養うことができる」も若干多い（全体20%、同23%）。ペイド・ワークへの参画を重視するのが「平等両立型」の特徴といえる。全体的には子育て期の女性の政治的関心や参画意識は低めだが、これも平均より高い（「政治的問題に意見をもつ」を「重要」とする割合：全体22%、同28%、「都政（区政）に参加・参画する」を「重要」とする割合：全体14%、同22%）。「平等両立型」は、「市民としての自立」のほとんどの項目において「重要」とする比率がもっとも高く、他のタイプよりも市民意識の高いグループとみられる。

図5 市民としての自立意識<3タイプ別>

問 市民としての自立にとって次の項目はどの程度重要だと思いますか。

（「重要」とする割合）



一方、「伝統役割型」が他の2タイプに比べて際立った違いを見せるのは、「生き方の自己決定」重視の度合いの低さである。「母・妻・主婦としての自分」を重視するアイデンティティのあり方が「伝統役割型」の特徴である。このような家族最優先の生き方を「生き方の自己決定」よりも重視し、それが市民的自立と齟齬をきたさ

ないとみるのがこのタイプの特徴といえよう。ただし「伝統役割型」の女性は、「納税者としての自覚をもつ」「年金保険料を自分で払う」「政治的問題に意見をもつ」に関しては、「平等両立型」とほぼ同程度の割合で重視している（「重要」とする割合はそれぞれ32%、32%、26%）。「伝統役割型」は、育児と仕事に関しては性別役割分業を受容する一方で、市民としての義務と権利については一定の自覚を持つグループといえる。

つまり、「平等両立型」は、「経済的自立」を重視し、ペイド・ワーク（就労）とアンペイド・ワーク（育児）を妻と夫が平等にシェアすることを重要とし、納税・年金保険料負担などの市民としての義務と共に政治的権利を重視するタイプである。これにたいし、「伝統役割型」は、ペイド・ワーク＝夫、アンペイド・ワーク＝妻という形で仕事と育児を分担し、その分業を前提とした上で、納税などの市民的義務や政治的権利を重視する。いいかえれば、性別役割分業を前提として、「妻・母・主婦」としてのシティズンシップを主張する立場といえる。政策との関連でいえば、前者は個人単位の税制や年金制度の支持につながり、後者はむしろ妻のアンペイド・ワークを「内助の功」という形で評価するような世帯（または夫婦）単位の税・年金制度の支持につながるような市民意識といえる。

では「二重基準型」はどう位置づけられるだろうか。「二重基準型」は、「経済的自活」「家族扶養」については、「伝統役割型」と同様にこれらをあまり重視していない（それぞれ「重要」とする割合は27%、16%）。また、「納税者としての自覚」「年金保険料」「政治的問題に意見をもつ」「都政（区政）への参加」のいずれの項目でも、「重要」とする比率が他の2タイプより際立って低い（それぞれ「重要」とする割合は18%、4%、15%、5%）。そうしたなかで「生き方の自己決定」を重要とする比率のみが突出しており、「平等両立型」と同率である（62%）。

これらの結果は、仕事と育児に関する「二重基準型」の女性たちの市民意識が、他の2タイプとはやや異なることを示している。今回の分析結果からは、「伝統役割型」に分類される女性をもっとも少数で、育児期の女性の意識は伝統役割型から脱しつつあることがうかがえる。だが、育児と仕事に関する女性たちの意識は、「伝統役割型」から「平等両立型」へと単線的に変化するのではなく、「平等両立型」と「二重基準型」の2タイプに「分解」しているとも考えられる。つまり、「伝統役割型」から「平等両立型」へのリニアな変化を予測し、「二重基準型」をその移行過程と位置づけるような「発展段階説」をとるのは単純にすぎると考えられる。

「二重基準型」の市民意識の特性をあらわす前記のような結果は、ジェンダーとシ

ティズンシップを考えるうえで、仕事と育児に関してダブルスタンダードをもつ「二重基準型」の女性たちの生活内容と意識こそ、より詳しく検討する必要があることを示唆する。

「二重基準型」の女性は「生き方の自己決定」を重視する一方で、経済的自立や市民的義務（年金や納税義務）、政治的権利義務をあまり重視しない。この結果は、公的領域としての職場での就業経験の後、「疑似的」自己選択の結果としての子育て専業という生き方によって私的領域に閉塞し、「母・妻・主婦としての自分」（アイデンティティ）を突出させながら、社会（公的領域）との繋がりを見いだせずにいるという「二重基準型」の女性たちの状況を反映している。育児期の無職の母親たちに特有のこうした市民意識こそが、歪んだ平等志向のあらわれとしての、育児と仕事に関するダブルスタンダードの意識を招いているともいえるのではないか。

このタイプの女性たちは、育児に関して父親に平等の負担を求める。しかし、フルタイム就労の父親がその期待に応えない（応えられない）ため、パートナーの育児への関わりに関して不満を感じる度合いは3タイプの中でもっとも高い。「幸せな家庭」志向ももっとも多く、就労希望は「伝統役割型」に比べてもさらに少ない。つまり、公的領域への参画を望まず、私的領域での平等「幸せな家庭」の実現だけを求めるという特徴をもつのが「二重基準型」である。こうした意識の浸透は、ジェンダーとシティズンシップの未来を考えるうえで、十分な検討を要する課題を提起している。

## （2）子育て期の女性のジェンダー意識

このような子育て期の女性の市民意識の特徴は、女性たちのジェンダー意識と絡み合っているとみられる。そこで次に、3タイプ別にジェンダー意識の中身をみることにしよう。

図6のいずれの項目でも、「平等両立型」がジェンダーについてもっとも敏感で平等な意識をもっている。また大半の項目では、「二重基準型」の方が「伝統役割型」よりもジェンダー平等実現を重視している。ただし「女性差別解消への積極的取り組みが必要」に関しては、「二重基準型」で賛成がもっとも少ない。この点には、「二重基準型」の政治的無関心、政治参画意識の弱さが反映されている。

また、「女性は首相や大使をつとめるのは無理」といった女性の能力に関する項目では、3タイプ別の回答にあまり差がないのに比べ、「夫婦別姓は日本にはなじまない」（これら2項目については「そう思わない」の比率をグラフ化）や「学校や幼稚園では男女混合名簿を採用すべき」「父親ももっと育児休業をとる必要がある」とい

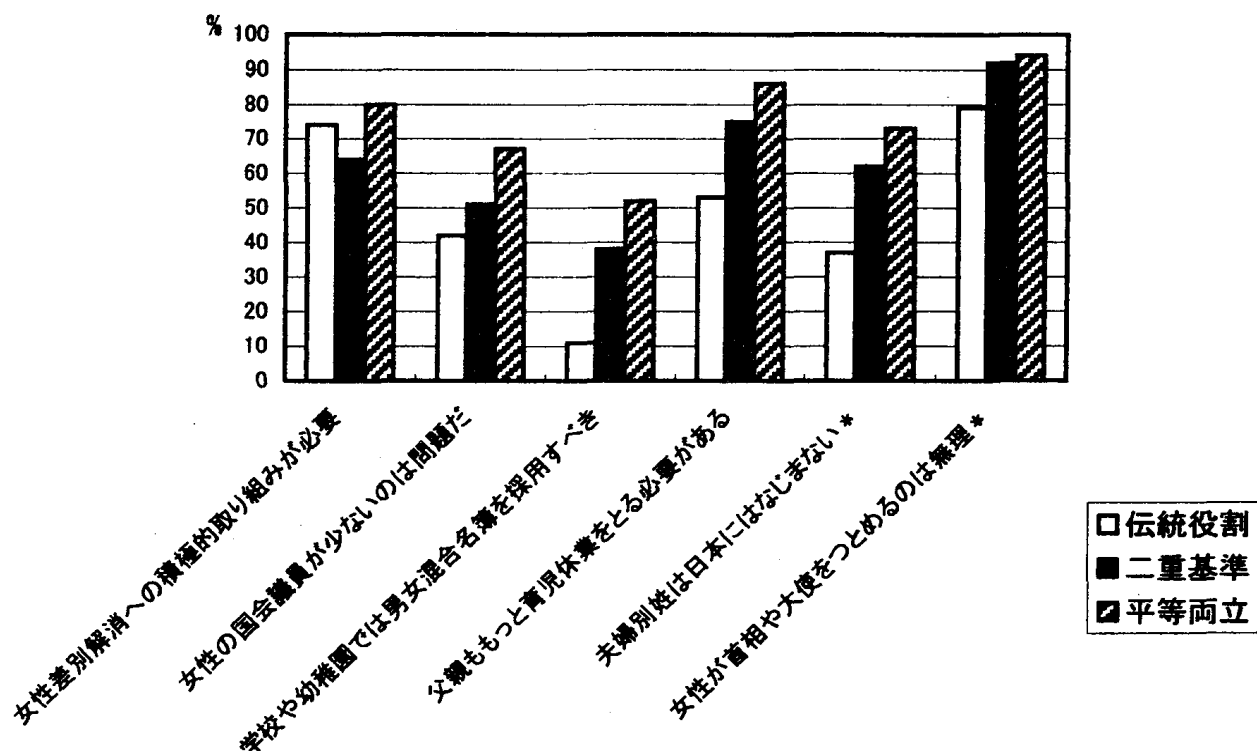
った、回答者自身の市民生活に直接関わりのある項目では、タイプ毎の違いがかなり顕著にみられる。

「伝統役割型」は性別分業により肯定的で、ジェンダーフリーな方向への賛成が少ない。現状の性役割を受容し、むしろ「ジェンダー」という概念を知らない、または受容しない立場とみられる。一方、「二重基準型」は、「夫婦別姓」に前向きな回答が6割以上、「父親の育児休業」にも賛成が7割を超えるが、混合名簿の採用への賛成が4割を下回り、「女性の国会議員が少ないのは問題だ」についても賛成が5割程度にとどまるなど、学校や公的領域を含むジェンダー変革を必ずしも望んでいない。私的領域でのアンペイド・ワークに関して平等な負担を求めるものの、社会的な男女平等の実現よりむしろ夫婦間の平等実現にこだわるという「二重基準型」をひとつの典型とする、現代日本の子育て期の女性たちのジェンダー意識の特徴と限界が、ここにみられるのである。

図6 ジェンダー意識<3タイプ別>

問 次のような意見についてどう思いますか。

(「そう思う」とする割合)



(注) \*の項目は、「そう思わない」の比率を示す。



#### 4 少子社会の子育てとジェンダー、シティズンシップ

##### (1) 子育て期の女性が「市民である」こと、「市民になる」こと

これまでのタイプ別の検討からは、「平等両立型」「伝統役割型」の2タイプが、ジェンダーの視点から提起される2つのシティズンシップ概念に関する既存の議論の方向に、それぞれ対応した市民意識とジェンダー意識を示していることがわかる。「平等両立型」にみられるのは、ジェンダー平等に基づくシティズンシップ実現への志向である。つまりそれは、父親も母親も共に育児と職業を両立させ、また市民的義務・権利としての納税や政治参加をするという形での、私的領域と公的領域双方への男女の相互乗り入れを通じて実現可能な、「男女共同参画」型のシティズンシップへの志向である。一方「伝統役割型」にみられるのは、現状の性別役割分業を受容した上で、育児役割を担当する母親について十全なシティズンシップの保障を求める志向である。アンペイド・ワークを担う母親の役割の正当な評価を通じて、従来「二流市民」としてしか位置づけられなかった女性を、これまでの役割配置のまま、制度上は市民とすることも不可能ではない。育児期の母親について、税制や年金制度上特別の優遇をする方法もあろう。また母親や主婦としての政治参加（議員への立候補など）の道もある。その意味で、この2つのタイプの意識は、対称的ではあるもののこれまでのシティズンシップ概念との関連からは理解しやすい。

では「二重基準型」についてはどうか。このタイプは、公的領域への参加希望も政治参加意識も低く、女性を差別するジェンダー化された社会構造を変革する意志も弱いまま、「幸せな家庭」実現のため私的領域での男女平等化（夫の育児参加）を願い、公的領域への参加では「伝統役割型」よりもさらに後退した市民意識をもつ。このタイプはまた、私化された母子世界で生活し、「母親であること」を通じてしか自己表現ができず、将来的にも「妻・母」の範囲での自己実現しか望まない傾向があり、「市民である」という自覚さえ薄れがちである。「二重基準型」が示す市民意識の希薄さは、育児期後の個人としてのライフコースを予測することもできないほど「母であること」に特化し、「市民であること」からもっとも距離感をもつ育児専門の母親たちの今日的なリアリティの一面を示している。

1で述べたように、これまでのジェンダー化されたシティズンシップ概念は、市民社会の正式の構成員から女性を排除してきた。「二重基準型」の場合をみると、自己アイデンティティから「市民である」ことが無化されるほどに、育児期の女性に

はその排除が内面化される傾向があるということであろう。

回答者の実態にそくして考えれば、育児と仕事のバランスに関する「平等両立型」の意識は平等の理念先行的であり、他方「伝統役割型」は役割分業の現状に肯定的である。それにくらべ「二重基準型」の意識は、「二流市民」化された育児期女性のダブルバインドな意識をリアルに写し出している。従来のシティズンシップ概念は、こうした女性を市民権行使の主体としての「市民である」ことに包摂せず、政策上は「保護か排除の対象」と位置づけてきた。だがそうした政策こそが、市民社会のなかに、「二流市民」としての多くの女性たちをつくり出してきたともいえる。

少子化の原因を、子育てと職業生活の両立が困難な女性の現実の問題にとらえ、母親の就労継続の障害を取りのぞくための「子育て支援」を要請する声は高い。だがこうした既存の支援策の背後にある、子育て期もそうでない時期も、「同じように」職業中心の生活を送るのがふさわしいという想定には、稼ぎ手である男性世帯主を典型的な市民とし、稼ぎ手の夫に経済的に依存しながらアンペイド・ワークをになう妻・母としての女性を、依存的市民（「二流市民」）と位置づける、シティズンシップについての近代的価値観が横たわっている。そして、その結果としての、フルタイムの稼ぎ手を社会の中核に、パートタイマーなど非正規雇用の働き手を周辺に位置づけて、職業を持たない層を依存的市民として福祉の対象とする考え方も、ペイド・ワーク中心のシティズンシップ概念に由来するといえよう。

これにたいして、21世紀の日本社会のジェンダーに敏感なシティズンシップ概念はどのように構築されるのか。日本の現状をふまえると、当面以下の3つの方向が考えられる。つまり、①育児を社会化し、母親も父親なみに就労を果たすことに重点をおいて、女性のフルシティズンシップを実現する方向、②育児を担当する女性のアンペイド・ワークを評価し、その評価に見合った女性のフルシティズンシップを実現する方向、③子育て期には母親も父親も共に育児にかかわることを前提として、就労スタイル（就業時間、就労形態など）を柔軟にし、その前提にたってシティズンシップ概念を組み替えていく方向、の3つである<sup>(5)</sup>。

「平等両立型」にのってのシティズンシップは①、「伝統役割型」は②に適合的であるといえよう。だがいずれの方向でも、「二重基準型」が提起するシティズンシップをめぐる現実的課題（市民としてのアイデンティティを喪失しがちな育児中の女性の問題）を解くことは困難であろう。そこで、③の可能性について、さらに考察を進めよう。

## (2)「子育て期の男女」支援とシティズンシップ

ジェンダー化された都市システムのもとで、女性に子育て担当を割り当てている日本での「子育て」支援は、「母親支援」になりやすい。だが「母親への支援」がかえって女性たちを「子育て」に追い詰めることになりかねないという逆説的側面があることを忘れてはならない。「17歳の犯行」を、子育ての失敗の結果だと指摘する報道が母親の育児不安をかきたて、「父親の育児参加」を強調するキャンペーンが、育児を担えない夫にたいする妻たちの不満を募らせ、夫たちの葛藤を深めているという今日の日本の現実にも目を向ける必要がある。

「二重基準型」は、自らが内面化している男女平等規範とジェンダー化された生活内容との私流の折り合いを求め、「市民であること」から距離感をもつ。そうした「二重基準型」の閉塞状況を放置しないためにも、現在もっとも必要なのは「母親の子育て」支援から「子育て期の男女」支援への発想転換ではないか。

「母親の子育て」(だけの)支援は、「子育てに失敗しない母親になるための支援」に容易に転化することをおして、育児期の女性を母親役割に捕縛するという問題をはらむ。必要なのは、子育て期の男女のニーズに十分にこたえる施策を通じて、男女がともにライフステージ上の大切なこの時期を、充実した家族生活を送れるように支援していくことである。

それらの支援は、①育児休業の取得が職業人生においてマイナスをもたらさないような企業文化の創造、②子育て期にアンペイド・ワーカーになっても育児期後にはペイド・ワークに復帰できるような仕組みづくり<sup>(6)</sup>、③育児と両立しやすい働き方(パートタイマーなどの短時間労働)にもフルタイマーと同等の労働上の諸権利を認めること、④育児期にも親としての活動に限定されることなく、一人の市民としての活動の場を保障することなど、子育て期の男女をともに対象とした幅広い支援でなければならない。

21世紀の少子社会においては、ペイド・ワークとアンペイド・ワークの双方を視野に入れて、「社会的市民権の視点からみたサービスに対する人びとの要求」(オルロフ)に応えることが、「子育て期」の男女に十分なシティズンシップを保障することになる。そうした支援こそが、女性の人生を「二重基準型」のダブルバインドに追い込まないことになるのではないか。それらの支援はまた、子育て期を人生の重要な時期と認め、このステージにある男女の社会的市民権の保障を、シティズンシップに不可欠な要素として組み込むような、男女平等型の市民社会の形成に繋がっ

ていくであろう。

戦後日本における育児期の女性の社会的市民権の保障を求める市民の運動としては、「ポストの数ほど保育所を」をスローガンとした保育所設置運動、育児休業の要求など、ペイド・ワークに軸足を置いた運動が注目されてきた。しかし、最近ではペイド・ワークから切り離された育児中の母親たちが、現実生活の矛盾や悩みの共有によってつながりあい、自分たちの居場所がない社会に働きかける活動が各地で活発化している<sup>(7)</sup>。それらは、ジェンダー化された社会の矛盾が、育児期の親（子）に「集中して表れている」ことを訴えており、そこに「母性」や「主婦性」の強調はみられない。つまりそうした活動の中心的担い手は「伝統役割型」ではなく、「平等両立型」と意識を共有し、フェミニズム的志向をもつ場合もある。ただし、担い手の多くは、擬似的選択として結婚・出産により職業を中断した育児期の女性であるという点で、「二重基準型」の現実をも背負っている。さらにこうしたネットワークから、自分たちの仲間を地方議員に送りだし、育児中の女性を市民社会の正式メンバーから排除してきた地方政治や社会を変えようとする動きも始まっている<sup>(8)</sup>。

女性たち自らの、「二流市民」である現状への自覚から、十全の「市民になる」ことをめざす運動がはじまり、その過程で「育児期」の女性たちを排除して成立してきた市民社会と「市民である」ことの内実を変える実践が進められている。90年代に活発化してきた、「二重基準型」の現実由来する育児期の女性たちのこうした活動は、21世紀のジェンダーに敏感なシティズンシップの未来にむけて、もうひとつの可能性を切り拓いていくのではないか。ただしその際、アンペイドの育児のケアワークを担う女性たちの「市民になる」ことを求める運動が、短絡的に育児期の母親のアンペイド・ワーク評価を政策に結びつけるなど、「母親として市民になる」主張に傾くならば、「母親としてしか市民になりえない女性の育児期を生み出す社会」への批判性を見失うことになる。そうしてこれが、再び女性を「母親であること」に閉じこめる結果になる危険性については十分な注意が必要である。

### (3) ジェンダーに敏感なシティズンシップ戦略にむけて

本論で分析した子育て期の女性の3タイプ別のアイデンティティ意識、人生設計と市民意識、ジェンダー意識の特徴からは、アンペイドの過重なケア役割を担う子育て期の多くの女性たちの、社会的市民権を中心としたニーズの不充足状況とシティズンシップへの距離感が明らかになった。また稼ぎ手（世帯主）の男性（夫）を典型的市民モデルにした近代のシティズンシップ概念と、これを前提とした戦後日

本のジェンダー化された社会政策や福祉サービスの限界も示された。一方、3タイプ中、ペイド・ワークと「市民である」ことから排除され、とりわけダブルバインドの矛盾や葛藤が深い「二重基準型」の女性たちの間では、そうした現状への自覚にもとづき、再生産領域から立ち上がるジェンダーに敏感な「市民権獲得運動」（「市民になる」ことを目指す運動）も始まっていることが示唆された。

本論でも指摘したように、今日の日本の現状において、ケア役割を担う女性たち（男性たち）が選択可能な「仕事と子育てのバランス」をめぐる育児戦略はまだ限られている。それらの戦略はまた、シティズンシップをめぐる矛盾やジェンダー化された家族（夫婦）関係を背景に分岐している。そして、母親サイドと父親サイドの双方からの3タイプ別の検討結果からみて（本論と矢澤他 1999）、いずれの戦略においても、その限界を超えるためには、再生産領域におけるアンペイドのケアワークの重要性を社会的・経済的に明確に位置づけ、ジェンダー平等の視点に立って、それらのケアワークを男女がともに担えるように、時間やサービス、家計上、制度上（税、年金等）で保障する社会政策的対応が不可欠である。つまり、21世紀の少子社会日本においては、ジェンダーに敏感なシティズンシップを実現するための戦略の要に、そうした再生産領域に切り結ぶ政策群が位置づけられる必要があると結論づけられる（Status of Women Canada 1995 = 2000）。

再生産領域から立ち上がり、ペイド・ワークとアンペイド・ワークの二分法や境界を踏み越えて築かれる、ジェンダーに敏感なシティズンシップ戦略の実現（政策化）こそが、少子の新世紀に希望を紡ぐ糸車となる。そのためにも、「少子社会の子育てとシティズンシップ」というテーマをめぐるさまざまな探究は、次世代を育む夢のある社会づくりの一貫としても、社会・労働政策や福祉サービスの現場、市民・女性たちの連帯によるジェンダー平等実現に向けた活動の中で、息長く続けられなければならないであろう。

#### [注]

- (1) 本論の執筆分担は以下のとおりである。はじめに（矢澤）、1（天童, 矢澤）、2（天童）、3（国広）、4（国広, 矢澤）。また、矢澤が全体の加筆修正を、天童が作表、作図を担当した。なお、シティズンシップについての理論的検討と調査分析は共同討議による。
- (2) 調査設計（付表1）と回答者の主なプロフィール（付表2）は以下の通り。

付表1「都市女性のライフスタイルと市民生活調査」の調査設計

①調査地	神奈川県横浜市（主に緑区、都筑区）
②調査期間	1999年7月－8月
③調査対象者	30代を中心とした母親
④標本数	180票
⑤調査方法	横浜市内の母親グループなどに配布、郵送および区のグループ活動支援窓口・グループリーダーを通じて回収
⑥回収数／回収率	154票／86％
⑦調査実施主体	「都市と女性」研究会 矢澤・国広・天童
⑧調査項目	グループ活動への参加状況 居住地域意識／アイデンティティ 今後の生き方／市民としての自立意識 父母の仕事と育児への関わり方意識 夫の育児参加への評価 自分の親の仕事と育児への関わり方 ジェンダー意識／投票行動

付表2 回答者の主なプロフィール

平均年齢	33.8歳（30代が77％）
平均子ども数	1.9人
末子平均年齢	3.1歳
家族構成	夫婦と子ども（核家族）90％
就労形態	常勤またはパート 27％ 専業主婦 73％
学歴	大学・大学院卒 34％ 短大卒 32％
居住形態	集合住宅 75％
居住年数	5年未満 65％

(3) フェミニズム視点からのシティズンシップ論としては、次のようなものがある。シティズンシップとフェミニズムの包括的概説としてはB.Siim（2000）、R.Voet（1998）R.Lister（1997）、EU統合の動向のなかでの市民教育と市場化の問題をジェンダー視点から論じたものとしてはM.Arnot & T.Gordon（1996）、母性保護と女性政策の歴史的変遷を国際的にたどったものとしてはN.Berkovitch（1999）など。

(4) 戦略という用語の語意は、通常、明確な目標や目的をもった意図的・自覚的なことばとして用いられる。だが、本論でいう育児戦略は、P.ブルデューがいう意味で

の「必ずしも意識的なものだけでなく、ことばによって表現されえないもの」を含んだ、意図せざる意図を構造化したしつけ方や育児に関わる行為の総称を指している。なお、「どんな子どもに育てたいか」という意味での育児戦略に関する実証的研究としては天童（1999）を参照。

(5) ①を可能にする政策としては、育児休業有償化の拡充、育児手当の増額、保育施設の整備等、従来からある育児支援策の充実があげられる。②の政策としては、育児期の母親のアンペイド・ワークをペイド化する母親手当などがある。③としては、労働時間の短縮やパートタイムとフルタイムの賃金、待遇、社会保障上の格差の是正など、男女の働き方をめぐるより幅広く多様な政策が必要となる。これまでの日本の育児支援策では、これらの点に対応できていない。

(6) 仕事と育児のバランスに関する意識の3類型のいずれに該当する女性の場合も、現状では、その大半が育児期後にも夫の被扶養配偶者（年収103万円）の範囲内での就労を余儀なくされている。また将来的にも、現行の社会システムや制度が維持される限り、多くの女性は性別役割分業を前提としたペイド・ワークの領域に吸収されると予測される。「中断再就職型」のライフコースの「選択」は、「育児専業期」後のペイド・ワークを通じた自己実現の可能性を極端に狭めている。女性が出産のため退職し、子どもが小学校に上がる頃にパートタイマーとして再就職したと想定して生涯賃金を概算すると、就労を継続した場合に比べて約1億8500万円のマイナスになるという（経済企画庁1997：51-54）。再就職を希望している育児期の女性にとって、こうした現実は今後の人生への希望を失わせるものである。

(7) 母親グループ「ゆめこびと」は、神奈川県藤沢市で同名の地域情報紙を発行するほか、「子育て支援ニーズ調査」や「子育てフォーラム」を行い、2000年には『母親が望む子育て支援～母親グループが取り組んだ2年間の実践から～』を発行している。また、「子育て環境を考える会」（横浜市緑区）は、情報紙「ママコミ」を発行し、シンポジウム「子育てだけ！はいや!!」（1999年）、「子育てからの第1歩」（2000年）を開催するなどの活動を展開している。

(8) 静岡県浜松市の母親グループ「プロポジション・ネットワーク」は、子育てや地域についての情報発信のためニュースレター「Proposition」を発行するほか、県の補助金を受けて子育て支援に関するアンケートを実施するなど活発な活動を続けている。1999年4月の統一地方選挙には中心メンバーの一人Sさんが浜松市議会議員に立候補し、当選した。Sさんは、密室育児の悩みから、子どもの預け合いを通じて母親たちとのネットワークをつくり、1995年の北京女性会議NGOフォーラムへの

参加を経て、孤立した状態にある子育て期の女性の問題解決の重要性を痛感したという。そこで、「子育てしやすいまちづくり調査」を実施し、政策提言活動を行ったことなどが注目され、地方議会への女性の立候補を推進する県内女性グループから立候補を勧められた。立候補に際しては、「女性の声を政治の場に届ける」「子育て真っ最中の母親のリクエストに答え子育てしやすいまちをつくる」「女性が安心して働き続けられる政策を行う」ことを公約に掲げた（2000年5月、浜松市での矢澤、国広、天童によるSさんらメンバーへの聞き取り調査による）。

付記：本研究は2000年度の東京女子大学女性学研究所個人研究費助成（矢澤澄子）を受けて行なった。また調査にあたっては、横浜市緑区を中心に活動する「子育て環境を考える会」、浜松市で活動する「プロポジション・ネットワーク」の方々をはじめ、多くの方々の協力をえた。記して感謝したい。なお、国広陽子（1995・6年度、本学非常勤講師）は、武蔵大学助教授。天童睦子（95年本学大学院修士課程修了）は、早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程在学中。

#### [引用・参考文献]

- Arnot M., & T. Gordon, 1996, "Gender, Citizenship and Marketisation: A dialogue between Madeleine Arnot and Tuula Gordon", *Discourse: Studies in the Cultural Politics of Education*, vol.17, No.3.
- Berkovitch, N. 1999, *From Motherhood to Citizenship: Women's Rights and International Organizations*, Johns Hopkins University Press.
- 伊藤周平, 1996, 『福祉国家と市民権—法社会学的アプローチ—』法政大学出版局.
- 加藤晴久編, 1999, 『ピエール・ブルデュー—超領域の人間学—』藤原書店.
- 経済企画庁, 1997, 『国民生活白書（平成9年版）』大蔵省印刷局.
- Lister, R., 1997, *Citizenship: Feminist Perspectives*, Macmillan.
- Marshall, T.H. & T. Bottomore, 1992 = 1993, *Citizenship and Social Class*, (岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級—近現代を総括するマニフェスト—』法律文化社).
- めぐみ応援・浜松市政向上委員会, 1991, 「めぐみ応援NEWS」スタートします号.
- 目黒依子・矢澤澄子編, 2000, 『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社.
- Orloff, A.S., 1993, "Gender and the Social Rights of Citizenship: the Comparative Analysis of Gender Relations and Welfare States", *American*



*Sociological Review*, vol.58.

Pateman, C., 1989, *The Disorder of Women: Democracy, Feminism and Political Theory*, Stanford University Press.

静岡新聞, 1999年1月20日記事「子育てママの声市政に」.

Siim, B., 2000, *Gender and Citizenship*, Cambridge University Press.

杉本貴代栄編著, 2000, 『ジェンダー・エシックスと社会福祉』 ミネルヴァ書房.

武川正吾, 2000a, 「シティズンシップ (市民権)」 地域社会学会編『キーワード地域社会学』 ハーベスト社.

武川正吾, 2000b, 「市民権の構造転換—一つの素描—」 大山博・炭谷茂・武川正吾・平岡公一編著『福祉国家への視座—揺らぎから再構築へ』 ミネルヴァ書房.

天童睦子, 1999, 「育児戦略とジェンダー」 早稲田大学教育社会学会研究会編『教育期待と育児戦略に関する調査研究』.

Voet, R., 1998, *Feminism and Citizenship*, Sage Publications.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 1998, 「少子社会と『母アイデンティティ』のゆくえ—若い母親のライフスタイルと子育て意識調査から—」 東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』 第26号.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 1999, 「現代の父親の子育て意識と『父親アイデンティティ』—30代—40代の父親のライフスタイル調査から—」 東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』 第27号.

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 2000, 「子育て期の女性の『母アイデンティティ』とジェンダー意識—都市女性のライフスタイルと市民生活調査から—」 東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』 第28号.

「ゆめこびと」 編集室編, 2000, 『母親が望む子育て支援—母親グループが取り組んだ2年間の実践から—』.

Status of Women Canada, 1995 = 2000, *Toward Framework for Evaluating the Policy Implication of Unpaid Work* (矢澤澄子監訳『アンペイド・ワーク政策評価の枠組みづくりにむけて』 神奈川ネットワーク運動「新しい公・共圏を作る政策・制度研究会」)